

調査不能の原因を理由別にみると、「拒否のために調査票を預けられなかった」がもっとも多く、欠票の42.5%を占めている。次に多い理由が「調査票を預けたが回収時に拒否された」(17.1%)で、本調査の欠票の約6割は、配布時あるいは回収時に調査への協力を拒否されたケースである。特に、配布時では拒否の割合は55.4%と半数程度なのに対して、回収時では8割以上が拒否による調査不能となっており、たとえ対象者と接触することができ、調査票を配布したとしても、拒否によって調査票を回収できないケースが多かったことを示している。なお、転居、住所不明など不可抗力による調査不能は標本全体の4.7%で、この数値は他の全国調査の結果よりもやや小さい⁽¹⁾。

次に、調査不能の理由を性別・年齢別にみたものが表付-4である。

表付-4 性・年齢別にみた欠票理由

<男性>									
	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かった	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	105 15.0%	44 6.3%	77 11.0%	105 15.0%	219 31.3%	23 3.3%	99 14.1%	28 4.0%	700 100.0%
30-39歳	50 7.5%	42 6.3%	42 6.3%	130 19.5%	235 35.3%	25 3.8%	130 19.5%	11 1.7%	665 100.0%
40-49歳	49 8.4%	18 3.1%	43 7.3%	86 14.7%	220 37.5%	22 3.8%	132 22.5%	16 2.7%	586 100.0%
50-59歳	19 3.0%	23 3.6%	50 7.8%	101 15.9%	297 46.6%	23 3.6%	106 16.6%	18 2.8%	637 100.0%
60歳以上	23 4.4%	14 2.7%	32 6.2%	59 11.4%	279 53.8%	12 2.3%	69 13.3%	31 6.0%	519 100.0%
合計	246 7.9%	141 4.5%	244 7.9%	481 15.5%	1250 40.2%	105 3.4%	536 17.3%	104 3.3%	3107 100.0%
<女性>									
	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かった	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	85 13.4%	28 4.4%	71 11.2%	117 18.5%	194 30.6%	20 3.2%	106 16.7%	12 1.9%	633 100.0%
30-39歳	39 6.6%	29 4.9%	30 5.1%	115 19.5%	251 42.5%	21 3.6%	93 15.7%	13 2.2%	591 100.0%
40-49歳	14 2.9%	29 6.0%	15 3.1%	71 14.8%	224 46.6%	17 3.5%	95 19.8%	16 3.3%	481 100.0%
50-59歳	19 3.2%	32 5.4%	28 4.7%	91 15.3%	295 49.7%	16 2.7%	103 17.3%	10 1.7%	594 100.0%
60歳以上	13 2.5%	19 3.7%	26 5.0%	48 9.2%	305 58.7%	6 1.2%	78 15.0%	25 4.8%	520 100.0%
合計	170 6.0%	137 4.9%	170 6.0%	442 15.7%	1269 45.0%	80 2.8%	475 16.8%	76 2.7%	2819 100.0%

まず性別による違いをみていくと、男女とももっとも多い不能理由は「拒否のため調査票を預けられなかった」であるが、その割合は女性のほうが高い。その他の理由については男女間に顕著な差はみられなかった。次に年齢による違いをみていくと、男女に共通して、①「転居」「長期不在」による調査不能が29歳以下のカテゴリに多い、②調査票配布

時の拒否は年齢が高いほど増える、③回収時の拒否は40歳代でもっとも高い、といった傾向が示された。特に②については、女性においてより明確で、60歳以上の女性における調査不能の約6割は調査票配布時における拒否となっている。なお、調査票配布時あるいは回収時の不在を原因とした調査不能は60歳以上のカテゴリを除いて20%前後を推移しており、「結婚と家族に関する国際比較調査」における若年層の回収率の低さは、不在ではなく住所特定の困難さに起因していると考えられる。

表付-4の集計内容をさらに都市規模別にみたものが表付-5(男性)、表付-6(女性)である。まず男性について都市規模別の特徴をみると、規模の大きい居住地ほど調査票配布時の調査不能の割合が高い。大都市では8割以上が配布時に何らかの理由で調査不能となっており、主な原因は「不在」と「拒否」である。特に「不在」による調査不能の割合は2割以上と他の居住地よりも高い。

調査票回収時に調査不能となる割合は、規模の小さな居住地ほど高く、特に「拒否」による調査不能が人口10万人未満の市、郡部において多い。

一方、女性については、規模の大きい居住地ほど調査票配布時の調査不能の割合が高い、「拒否」による調査不能が人口10万人未満の市、郡部において多い、という男性と同様の傾向がみられた。また、規模の小さい居住地ほど「転居」の割合が高くなるといった現象も示された。これは特に若年層に顕著で、郡部における29歳以下の調査不能は2割以上が「転居」によるものである。

表付-5 都市規模別にみた性・年齢別の調査不能理由（男性）

<大都市>

	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かつた	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	27 15.3%	7 4.0%	13 7.4%	44 25.0%	58 33.0%	7 4.0%	17 9.7%	3 1.7%	176 100.0%
30-39歳	12 6.6%	9 5.0%	5 2.8%	42 23.2%	71 39.2%	11 6.1%	28 15.5%	3 1.7%	181 100.0%
40-49歳	11 7.3%	2 1.3%	11 7.3%	37 24.5%	64 42.4%	7 4.6%	14 9.3%	5 3.3%	151 100.0%
50-59歳	8 5.0%	4 2.5%	11 6.9%	37 23.1%	77 48.1%	8 5.0%	14 8.8%	1 0.6%	160 100.0%
60歳以上	6 4.5%	3 2.2%	8 6.0%	17 12.7%	73 54.5%	3 2.2%	19 14.2%	5 3.7%	134 100.0%
合計	64 8.0%	25 3.1%	48 6.0%	177 22.1%	343 42.8%	36 4.5%	92 11.5%	17 2.1%	802 100.0%

<人口10万人以上の市>

	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かつた	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	44 15.9%	23 8.3%	33 12.0%	94 12.3%	86 31.2%	7 2.5%	34 12.3%	15 5.4%	276 100.0%
30-39歳	22 7.7%	14 4.9%	21 7.4%	58 20.4%	104 36.5%	11 3.9%	50 17.5%	5 1.8%	285 100.0%
40-49歳	20 9.4%	4 1.9%	16 7.5%	31 14.6%	75 35.4%	10 4.7%	51 24.1%	5 2.4%	212 100.0%
50-59歳	2 0.8%	7 2.8%	21 8.5%	42 16.9%	115 46.4%	12 4.8%	42 16.9%	7 2.8%	248 100.0%
60歳以上	11 5.3%	8 3.8%	13 6.3%	21 10.1%	119 57.2%	3 1.4%	19 9.1%	14 6.7%	208 100.0%
合計	99 8.1%	56 4.6%	104 8.5%	186 15.1%	499 40.6%	43 3.5%	196 15.9%	46 3.7%	1229 100.0%

<人口10万人未満の市>

	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かつた	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	13 11.3%	6 5.2%	18 15.7%	17 14.8%	36 31.3%	5 4.3%	18 15.7%	2 1.7%	115 100.0%
30-39歳	6 6.3%	8 8.4%	5 5.3%	14 14.7%	30 31.6%	3 3.2%	28 29.5%	1 1.1%	95 100.0%
40-49歳	8 7.5%	7 6.5%	7 6.5%	10 9.3%	38 35.5%	5 4.7%	29 27.1%	3 2.8%	107 100.0%
50-59歳	4 3.7%	6 5.5%	9 8.3%	6 5.5%	50 45.9%	2 1.8%	28 25.7%	4 3.7%	109 100.0%
60歳以上	3 3.6%	2 2.4%	6 7.1%	7 8.3%	45 53.6%	2 2.4%	13 15.5%	6 7.1%	84 100.0%
合計	34 6.7%	29 5.7%	45 8.8%	54 10.6%	199 39.0%	17 3.3%	116 22.7%	16 3.1%	510 100.0%

<郡部>

	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かつた	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	21 15.8%	8 6.0%	13 9.8%	10 7.5%	39 29.3%	4 3.0%	30 22.6%	8 6.0%	133 100.0%
30-39歳	10 9.6%	11 10.6%	11 10.6%	16 15.4%	30 28.8%	0 ---	24 23.1%	2 1.9%	104 100.0%
40-49歳	10 8.6%	5 4.3%	9 7.8%	8 6.9%	43 37.1%	0 ---	38 32.8%	3 2.6%	116 100.0%
50-59歳	5 4.2%	6 5.0%	9 7.5%	16 13.3%	55 45.8%	1 0.8%	22 18.3%	6 5.0%	120 100.0%
60歳以上	3 3.2%	1 1.1%	5 5.4%	14 15.1%	42 45.2%	4 4.3%	18 19.4%	6 6.5%	93 100.0%
合計	49 8.7%	31 5.5%	47 8.3%	64 11.3%	209 36.9%	9 1.6%	132 23.3%	25 4.4%	566 100.0%

表付-6 都市規模別にみた性・年齢別の調査不能理由（女性）

<大都市>

	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かった	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	12 7.5%	5 3.1%	15 9.4%	55 34.6%	41 25.8%	5 3.1%	21 13.2%	5 3.1%	159 100.0%
30-39歳	10 6.6%	7 4.6%	11 7.3%	42 27.8%	59 39.1%	5 3.3%	17 11.3%	0 ---	151 100.0%
40-49歳	3 2.5%	9 7.6%	4 3.4%	18 15.3%	61 51.7%	3 2.5%	20 16.9%	0 ---	118 100.0%
50-59歳	3 1.9%	6 3.8%	8 5.1%	26 16.5%	86 54.4%	6 3.8%	18 11.4%	5 3.2%	158 100.0%
60歳以上	3 2.5%	1 0.8%	4 3.4%	11 9.3%	82 69.5%	3 2.5%	10 8.5%	4 3.4%	118 100.0%
合計	31 4.4%	28 4.0%	42 6.0%	152 21.6%	329 46.7%	22 3.1%	86 12.2%	14 2.0%	704 100.0%

<人口10万人以上の市>

	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かった	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	31 12.6%	11 4.5%	23 9.3%	96 14.6%	87 35.2%	9 3.6%	47 19.0%	3 1.2%	247 100.0%
30-39歳	14 5.7%	11 4.5%	11 4.5%	45 18.4%	111 45.5%	12 4.9%	34 13.9%	6 2.5%	244 100.0%
40-49歳	6 3.2%	9 4.8%	6 3.2%	32 16.9%	86 45.5%	7 3.7%	35 18.5%	8 4.2%	189 100.0%
50-59歳	7 3.2%	11 5.1%	9 4.1%	29 13.4%	112 51.6%	6 2.8%	43 19.8%	0 ---	217 100.0%
60歳以上	7 3.2%	10 4.6%	11 5.0%	21 9.6%	125 57.3%	2 0.9%	34 15.6%	8 3.7%	218 100.0%
合計	65 5.8%	52 4.7%	60 5.4%	163 14.6%	521 46.7%	36 3.2%	193 17.3%	25 2.2%	1115 100.0%

<人口10万人未満の市>

	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かった	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	18 15.1%	6 5.0%	19 16.0%	16 13.4%	32 26.9%	3 2.5%	23 19.3%	2 1.7%	119 100.0%
30-39歳	4 3.8%	4 3.8%	5 4.8%	16 15.4%	48 46.2%	3 2.9%	22 21.2%	2 1.9%	104 100.0%
40-49歳	3 3.3%	5 5.6%	1 1.1%	11 12.2%	39 43.3%	5 5.6%	21 23.3%	5 5.6%	90 100.0%
50-59歳	5 4.5%	10 9.1%	6 5.5%	10 9.1%	56 50.9%	2 1.8%	18 16.4%	3 2.7%	110 100.0%
60歳以上	2 2.6%	3 3.8%	5 6.4%	4 5.1%	43 55.1%	1 1.3%	14 17.9%	6 7.7%	78 100.0%
合計	32 6.4%	28 5.6%	36 7.2%	57 11.4%	218 43.5%	14 2.8%	98 19.6%	18 3.6%	501 100.0%

<郡部>

	転居	住所不明	長期不在	不在のため 調査票を預 けられなかつ た	拒否のため 調査票を預 けられなかつ た	調査票を預 けたが回収 時に会えな かった	調査票を預 けたが回収 時に拒否さ れた	その他	合計
29歳以下	24 22.2%	6 5.6%	14 13.0%	10 9.3%	34 31.5%	3 2.8%	15 13.9%	2 1.9%	108 100.0%
30-39歳	11 12.0%	7 7.6%	3 3.3%	12 13.0%	33 35.9%	1 1.1%	20 21.7%	5 5.4%	92 100.0%
40-49歳	2 2.4%	6 7.1%	4 4.8%	10 11.9%	38 45.2%	2 2.4%	19 22.6%	3 3.6%	84 100.0%
50-59歳	4 3.7%	5 4.6%	5 4.6%	26 23.9%	41 37.6%	2 1.8%	24 22.0%	2 1.8%	109 100.0%
60歳以上	1 0.9%	5 4.7%	6 5.7%	12 11.3%	55 51.9%	0 ---	20 18.9%	7 6.6%	106 100.0%
合計	42 8.4%	29 5.8%	32 6.4%	70 14.0%	201 40.3%	8 1.6%	98 19.6%	19 3.8%	499 100.0%

ここまで調査不能の理由について、調査票の配布段階における欠票と回収段階における欠票に分けて、性・年齢・地域ごとの集計をみてきたが、これらの属性をすべてコントロールしたうえで、「調査票の配布段階における欠票」「回収段階における欠票」「調査完了」の3値変数を予測する多項ロジスティック回帰分析の結果が表付-7である。

表付-7 調査実施に関する多項ロジスティック回帰分析

		配布段階で調査不能			回収段階で調査不能		
		B	S.E.	exp(B)	B	S.E.	exp(B)
性別	男性	0.214 **	0.036	1.239	0.272 **	0.062	1.312
	女性						
年齢	29歳以下	0.497 **	0.057	1.644	0.699 **	0.106	2.012
	30-39歳	0.254 **	0.057	1.289	0.642 **	0.104	1.901
	40-49歳	0.015 ns	0.059	1.015	0.588 **	0.104	1.801
	50-59歳	0.059 ns	0.056	1.061	0.348 **	0.105	1.416
	60歳以上						
都市規模	大都市	0.345 **	0.055	1.412	-0.150 ns	0.097	0.861
	人口10万人以上の市	0.201 **	0.051	1.222	0.004 ns	0.084	1.004
	人口10万人未満の市	0.020 ns	0.061	1.020	0.073 ns	0.096	1.076
	郡部						
	切片	-1.088 **	0.058		-2.611 **	0.106	

$\chi^2=268.584(df=16)$, $-2\loglikelihood=791.841$, $n=15,000$

** $: p<.01$, ns $\geq .10$

従属変数の基準カテゴリは「調査完了(有効回収)」

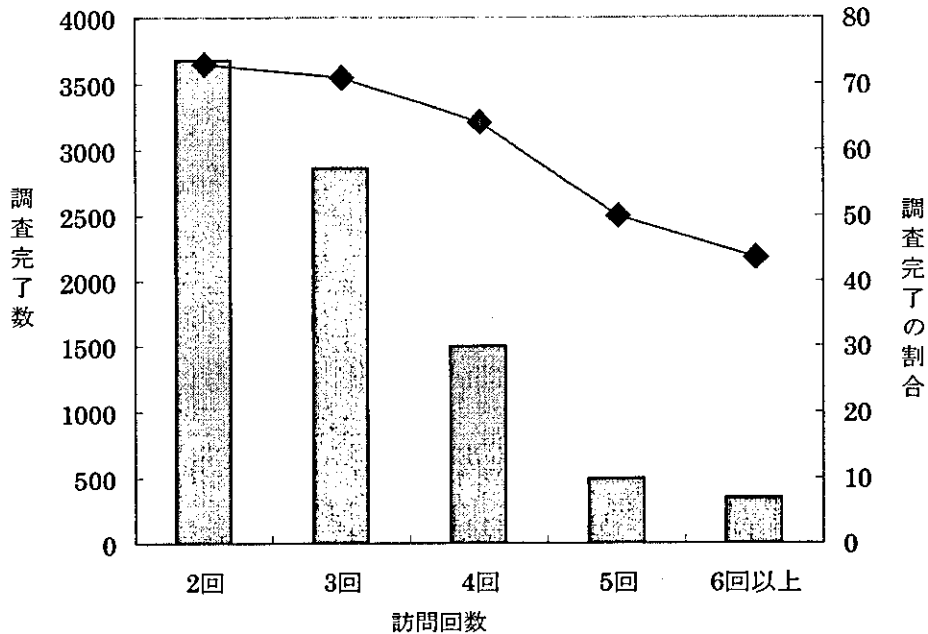
まず性別は「有効回収」に対して「配布段階の調査不能」「回収段階の調査不能」ともに1%水準で有意となっており、年齢、居住地が同じだとすれば、対象者が男性の場合にそれぞれの段階で調査不能となりやすい。年齢は60歳以上の対象者に比べると20代、30代の対象者において配布段階における調査不能が多いことが示されたが、回収段階では60歳以上に比べてそれ以下のすべての年齢層で有意に調査不能になりやすいという結果であった。回帰係数は若年層になるほど大きく、多変量を統制しても年齢が低いほど調査不能になりやすいという傾向がみられる。都市規模については、規模の大きい居住地（人口10万人以上の市、大都市）において配布できないことによる調査不能が生じているが、回収段階における調査不能については都市規模に関係なく生じていることが示された。

4 訪問回数とタイミング

本調査の実査方法である留置法の場合、調査員は対象者を調査票の配布時と回収時の2回訪問して接触することが必要となる。対象者が不在の場合は日や時間を変えて再訪問することが必要となると、ではどの程度の訪問回数で調査票は回収されているのだろうか。ここでは、訪問回数と回収率の関係、調査票が回収された訪問日（曜日）と訪問時間の分布などについて検討する。

図付－1は、調査員が対象者宅を訪問した回数と調査が完了した割合の関係を示したグラフである。なお留置法の場合は調査完了のために2回以上の訪問が必要なことから、訪問回数が2回以上についてのみ図示している⁽²⁾。

図付－1 訪問回数と調査完了数（率）の関係



訪問回数が2回、すなわち初めて対象者宅を訪問して調査票を配布し、次の訪問時に調査票を回収することができたケースがもっとも多く、5,040件の訪問に対して3,686件（73.1%）が有効回収されている。この割合は訪問回数が増えるに従って低下しており、6回以上訪問したケースは全部で785件あるが、調査票を回収できたのはその半数以下である342件（43.6%）となっている。

表付－8は、訪問回数ごとの調査不能理由を示している。訪問回数が少ないケースでは「拒否」による配布不能、回収不能が多く、回数が増えるに従って「不在」による配布不能、回収不能の割合が高くなる。ただし、訪問回数が2～3回にも関わらず「不在のため調査票を預けることができなかった」「調査票を預けたが回収時に会えなかった」ことによって調査不能となっているケースが少なからずあることについては、訪問回数と再訪問のタイミングについて調査員により詳細な指示を行うことが必要といえよう。

表付－8 訪問回数ごとの調査不能理由

	転居	住所不明	長期不在	不在のため調査票を預けられなかった	拒否のため調査票を預けられなかった	調査票を預けたが回収時に会えなかった	調査票を預けたが回収時に拒否された	その他	合計
2回	87 6.4%	68 5.0%	70 5.2%	40 3.0%	685 50.6%	23 1.7%	338 25.0%	43 3.2%	1354 100.0%
3回	52 4.4%	52 4.4%	70 5.9%	210 17.8%	447 37.8%	34 2.9%	283 23.9%	34 2.9%	1182 100.0%
4回	24 2.9%	40 4.8%	65 7.8%	250 29.8%	199 23.7%	42 5.0%	187 22.3%	31 3.7%	838 100.0%
5回	16 3.2%	10 2.0%	45 9.1%	182 36.6%	102 20.5%	40 8.0%	95 19.1%	7 1.4%	497 100.0%
6回以上	15 3.4%	8 1.8%	49 11.1%	186 42.0%	51 11.5%	39 8.8%	85 19.2%	10 2.3%	443 100.0%

留置法の場合、調査票を回収するには基本的に対象者と接触する必要があることから、調査を完了した日時は、接触可能性が比較的高い日時であることが予測される。そこで調査票が回収された曜日と時間の分布を性・年齢別に示したものが表付－9、表付－10である。

表付－9 性・年齢別にみた調査票を回収した曜日

<男性>

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
29歳以下	104 15.6%	84 12.6%	64 9.6%	80 12.0%	74 11.1%	126 18.9%	134 20.1%	666 100.0%
30-39歳	111 14.5%	88 11.5%	116 15.1%	75 9.8%	64 8.3%	138 18.0%	176 22.9%	768 100.0%
40-49歳	134 16.4%	102 12.5%	115 14.1%	76 9.3%	69 8.4%	162 19.8%	160 19.6%	818 100.0%
50-59歳	124 12.2%	146 14.4%	132 13.0%	103 10.1%	86 8.5%	211 20.7%	215 21.1%	1017 100.0%
60歳以上	148 14.9%	127 12.8%	137 13.8%	86 8.6%	98 9.8%	175 17.6%	225 22.6%	996 100.0%
合計	621 14.6%	547 12.8%	564 13.2%	420 9.8%	391 9.2%	812 19.0%	910 21.3%	4265 100.0%

<女性>

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
29歳以下	121 14.6%	120 14.5%	107 13.0%	71 8.6%	69 8.4%	150 18.2%	188 22.8%	826 100.0%
30-39歳	136 14.3%	112 11.8%	112 11.8%	113 11.9%	98 10.3%	166 17.5%	212 22.3%	949 100.0%
40-49歳	154 16.0%	108 11.2%	140 14.5%	88 9.1%	88 9.1%	180 18.7%	206 21.4%	964 100.0%
50-59歳	166 15.3%	152 14.0%	158 14.5%	98 9.0%	103 9.5%	181 16.7%	229 21.1%	1087 100.0%
60歳以上	131 13.3%	133 13.5%	134 13.6%	90 9.2%	103 10.5%	173 17.6%	219 22.3%	983 100.0%
合計	708 14.7%	625 13.0%	651 13.5%	460 9.6%	461 9.6%	850 17.7%	1054 21.9%	4809 100.0%

表付-10 性・年齢別にみた調査票を回収した時間帯

<男性>								
	午前中(1) 8~9時台	午前中(2) 10~11時台	午後(1) 12~13時台	午後(2) 14~15時台	午後(3) 16~17時台	夜間(1) 18~19時台	夜間(2) 20時以降	合計
29歳以下	28 4.2%	92 13.8%	70 10.5%	76 11.4%	171 25.7%	204 30.6%	25 3.8%	666 100.0%
30-39歳	32 4.2%	121 15.8%	78 10.2%	118 15.4%	193 25.1%	195 25.4%	31 4.0%	768 100.0%
40-49歳	38 4.6%	104 12.7%	74 9.0%	108 13.2%	220 26.9%	243 29.7%	31 3.8%	818 100.0%
50-59歳	39 3.8%	185 18.2%	129 12.7%	126 12.4%	234 23.0%	269 26.5%	35 3.4%	1017 100.0%
60歳以上	37 3.7%	183 18.4%	137 13.8%	136 13.7%	260 26.1%	223 22.4%	20 2.0%	996 100.0%
合計	174 4.1%	685 16.1%	488 11.4%	564 13.2%	1078 25.3%	1134 26.6%	142 3.3%	4265 100.0%
<女性>								
	午前中(1) 8~9時台	午前中(2) 10~11時台	午後(1) 12~13時台	午後(2) 14~15時台	午後(3) 16~17時台	夜間(1) 18~19時台	夜間(2) 20時以降	合計
29歳以下	23 2.8%	147 17.8%	109 13.2%	107 13.0%	202 24.5%	197 23.8%	41 5.0%	826 100.0%
30-39歳	37 3.9%	144 15.2%	110 11.6%	134 14.1%	226 23.8%	256 27.0%	42 4.4%	949 100.0%
40-49歳	29 3.0%	154 16.0%	104 10.8%	113 11.7%	259 26.9%	273 28.3%	32 3.3%	964 100.0%
50-59歳	41 3.8%	184 16.9%	118 10.9%	129 11.9%	308 28.3%	278 25.6%	29 2.7%	1087 100.0%
60歳以上	30 3.1%	170 17.3%	123 12.5%	174 17.7%	250 25.4%	208 21.2%	28 2.8%	983 100.0%
合計	160 3.3%	799 16.6%	564 11.7%	657 13.7%	1245 25.9%	1212 25.2%	172 3.6%	4809 100.0%

まず調査票を回収した曜日についてみていくと、男女とも週末の回収が多く、全体の4割程度の調査票が土日にかけて回収されている。それに対して木曜日、金曜日の回収は少なく、この傾向は性別、年齢に関係なく一貫している。次に調査票を回収した時間帯についてみていくと、男女とも16時以降の時間帯において多くの調査票が回収されており、次いで午前中に15%を超える時間帯が1つある。ここでも性別、年齢間における大きな傾向の違いはみられなかった。

5 考察

本章では、「結婚と家族に関する国際比較調査」の回収率と欠票理由について標本がもつ諸属性との関連を検証した。性別・年齢別にみた回収率では、社会調査に関する諸研究が指摘してきたように若年男性の回収率が低く、この傾向は都市規模が大きい地域ほど顕著であった。特に20代前半よりも後半の標本において回収率は低く、ライフスタイルを考慮した調査票の配布回収方法が望まれる。また本調査をパネル調査として継続する際には、このカテゴリに関してサンプルを補充する、あるいはサブサンプルを用意することも検討すべきであろう。表付-11は「結婚と家族に関する国際比較調査」における母集団と回収標本の性・年齢別の分布である。適合度検定の結果は1%水準で有意となっており、男

性 29 歳以下のカテゴリにおいて期待値との差がもっとも大きい。データの分析結果を解釈する際にはこの点に留意すべきといえる。

表付－11 母集団と回収標本の性別・年齢別分布

性別年代	母集団	母集団構成比	回収標本数	標本構成比	期待度数
男性29歳以下	10,131,687	0.115075	666	0.073397	1044.1942
男性30代	9,092,063	0.103267	768	0.084637	937.0483
男性40代	7,928,239	0.090049	818	0.090148	817.1020
男性50代	9,586,543	0.108884	1,017	0.112078	988.0105
男性60歳以上	7,436,966	0.084469	996	0.109764	766.4703
女性20歳以下	9,691,026	0.110070	826	0.091029	998.7787
女性30代	8,721,478	0.099058	949	0.104585	898.8550
女性40代	7,761,155	0.088151	964	0.106238	799.8819
女性50代	9,655,929	0.109672	1,087	0.119793	995.1616
女性60歳以上	8,038,809	0.091305	983	0.108331	828.4976
合計	88,043,895		9,074		

$\chi^2=340.709$, $df=9$, $p<.01$

欠票理由に関する集計では、本調査における調査不能の4分の3程度が調査票を配布する段階に発生しており、その4割以上が拒否によるものであったことが示された。拒否による調査不能は回収段階においても多数生じており、本調査では留置法を採用していることから、たとえ調査員が対象者に接触して調査票を配布できたとしても調査票を回収できない場合がある点に留意すべきである。調査内容として社会経済的屬性、世代間の金銭的なやりとりなど家族の細かな事柄や個人情報も多く含むため、プライバシーの観点から拒否する対象者も多数いることが予測されることから、調査票配布時にはより丁寧な説明と依頼が求められる。

訪問の回数、タイミングに関する集計では、有効回収された多くの対象者については2～3回の訪問となっていることが示された。また、曜日については週末、時間帯については夕方以降の有効回収が多いことも明らかになった。留置法の回収については調査票配布時に対象者と打ち合わせることが望ましいが、いずれの条件も対象者の在宅している可能性が高いことによるものと考えられることから、これらの結果は調査票配布時における調査員の効率的な調査活動に資するものと思われる。

[注]

- (1) 本調査と同様に全国調査である「日本版 General Social Survey (JGSS)」第3回調査では抽出標本数 5,000 人に対して住所不明、転居、死亡、長期不在、病気、入院の理由で調査不能となった割合は 10.7%であった (稲葉 2004)。
- (2) 訪問回数が1回の場合は拒否などによって再訪問が必要ない場合である。

[文献]

Graves, R. M., 1989, "Research on Survey Data Quality," *Public Opinion Quarterly*, 51: 156-172.

稲葉太一, 2004, 「回収率ならびに欠票の分析」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所『日本版 General Social Survey(JGSS-2002)基礎集計表・コードブック』, 15-18.

岩井紀子・稲葉太一, 2001, 「第2回予備調査の回収率ならびに欠票の分析」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所『日本版 General Social Survey(JGSS)第2回予備調査基礎集計表・コードブック』, 13-22.

坂元慶行, 2001, 「『日本人の国民性調査』: 社会調査研究のある最前線」『理論と方法』16(1): 75-88.

玉野和志, 2003, 「サーベイ調査の困難と社会学の課題」『社会学評論』53(4): 537-551.

山田茂, 1988, 「世論調査の実施環境の変化について」『統計学』55: 15-35.

「結婚と家族に関する国際比較調査」に関連する基礎報告

西岡 八郎・福田 亘孝・星 敦士

1. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査内容
2. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の結果概要
3. 「結婚と家族に関する国際比較調査」調査票（邦文）
4. 「結婚と家族に関する国際比較調査」調査票（英文）
5. 基礎集計表

1. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査概要

1. 調査の位置づけと目的

わが国における少子高齢化の急激な進行は社会保障制度全般に大きな影響を及ぼしつつあるが、この問題は先進諸国におおむね共通する。少子化の背景、少子高齢化の影響は広義の家族・家族観と密接に関わっており、少子高齢化問題全体の広がり、深さを知り、適切な政策対応をとるためには、家族・家族観の変化について国際比較を含めた広い視野から検討する必要がある。

この時期に、先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという2つの視点から関連づける「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」を発足させ、幸いにも、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国である日本にも参加を呼びかけてきた。本研究プロジェクトは、この呼びかけに積極的に応え、GGP プロジェクトの企画・設計段階から参加し、国際比較研究のメリットを享受するとともに、日本からの独自の研究貢献を目指すものである。GGP プロジェクトは、参加国共通の分析フレームに従い、人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータを収集するとともに、共通の調査票を用いた「世代ジェンダー調査 (GGS)」を実施する。そのうち、本調査は後者のミクロデータの収集、分析を行うために実施するものであり、「結婚と家族に関する国際比較調査」として全国サンプルで調査を実施した。

調査内容は、少子化、高齢化が進む日本社会における結婚や家族のあり方の実態を把握することを主な目的として、パートナー関係、出生力、家族ネットワーク、ジェンダー、高齢者ケア、結婚や子供についての考え方、家庭生活や日常生活の状態、家計と社会保障に関する調査項目などを含む、家族に関する包括的調査であり、この分野ではおそらく日本では初めての国際比較調査である。

本研究プロジェクトは、日本を含む国際比較的マクロ・ミクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲などを含む男女のパートナー関係、子育て関係、高齢者扶養問題の先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言、高齢者の自立と私的・公的扶養のあり方に関する政策提言に資することを最終目的としている。

2. 調査のサンプリングと回収結果

(1) 調査の方法

調査は、平成15年3月31日現在、全国の市町村に居住する満18歳以上70歳未満の男女を母集団とし、層化2段無作為抽出法によって選ばれた1,500人を対象に、平成16年3月から4月にかけて行われた。調査方法は調査員が調査対象者の各家庭を訪問して調査票を配布し、後日、記入された調査票を調査員が再び、回収する「訪問留め置き法」を用いた。

調査対象の抽出は、最初に全国の市町村を、地域（東北、関東、北陸など）と都市規模によって47層に分け、これを標本抽出の第一次層とした。次に、15,000サンプルを第一次層の母集団の大きさに従って比例配分し、一つの調査地点のサンプル数が25～30になるように各第一次層の調査地点数を決めた（表1）。

表1：地区別標本数・調査地点数

	大 都 市				その他の政令市	人口10万人以上の市	人口10万未満の市	郡部	計
	東京23区	横浜市	川崎市・京都市	千葉市・大阪市・北九州市					
北海道					229	198	104	143	674
					8	7	4	5	24
東北					123	334	272	378	1107
					5	12	10	13	40
関東	1026	433	160	112	129	1950	652	548	5010
	36	15	6	4	5	68	23	19	176
北陸						250	184	198	632
						9	7	7	23
東山						205	179	203	587
						7	6	7	20
東海					258	679	273	289	1499
					9	24	10	10	53
近畿			168	306	179	1140	377	305	2475
			6	11	6	39	13	11	86
中国					135	367	166	206	874
					5	13	6	7	31
四国						192	119	157	468
						7	4	6	17
北九州				117	163	216	229	266	991
				4	6	8	8	9	35
南九州						279	159	245	683
						10	6	9	25
	1026	433	328	535	1216	5810	2714	2938	15000
	36	15	12	19	44	204	97	103	530

上段…標本数/下段…地点数

調査地点は平成12年国勢調査時に設定された調査区を使用し、第一次層から無作為抽出した。こうして選ばれた調査地点を第二次層とし、それぞれの調査地点の住民基本台帳から等間隔抽出法によって調査対象者を抽出した。こうした手続きによって選ばれた調査地点は次のとおりである（表2）。

表2：調査地点名

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名
北海道	札幌市中央区	岩手県	北上市	福島県	西白河郡泉崎村
	札幌市北区		江刺市		田村郡三春町
	札幌市東区		岩手郡滝沢村	茨城県	水戸市
	札幌市白石区	東磐井郡東山町	日立市		
	札幌市豊平区	宮城県	仙台市青葉区		下館市
	札幌市南区		仙台市宮城野区		水海道市
	札幌市厚別区		仙台市若林区		取手市
	札幌市手稲区		仙台市太白区		つくば市
	函館市		仙台市泉区		ひたちなか市
	小樽市		石巻市		潮来市
	旭川市		白石市		西茨城県郡岩瀬町
	室蘭市	柴田郡柴田町	鹿島郡大洋村		
	帯広市	志田郡三本木町	稲敷郡桜川村		
	北見市	登米郡石越町	結城郡八千代町		
	網走市	秋田県	秋田市	栃木県	宇都宮市
	江別市		能代市		鹿沼市
	士別市		湯沢市		小山市
	砂川市		山本郡山本町		大田原市
	伊達市	仙北郡協和町	河内郡上三川町		
	渡島支庁七飯町	山形県	山形市		下都賀郡石橋町
	空知支庁北村		鶴岡市		那須郡烏山町
	空知支庁妹背牛町		長井市	群馬県	前橋市
	日高支庁門別町	北村山郡大石田町	高崎市		
釧路支庁釧路町	福島県	福島市	桐生市		
青森県		青森市	沼田市		
	弘前市	会津若松市	勢多郡宮城村		
	八戸市	郡山市	甘楽郡甘楽町		
岩手県	五所川原市	いわき市	新田郡尾島町		
	西洋軽郡稲垣村	原町市	埼玉県	さいたま市西区	
	上北郡東北町	伊達郡桑折町			
	盛岡市				
	宮古市				

表2：調査地点名（つづき）

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名
	さいたま市見沼区	千葉県	銚子市	東京都	豊島区
	さいたま市桜区		市川市		北 区
	さいたま市浦和区		船橋市		板橋区
	さいたま市南区		木更津市		練馬区
	川越市		松戸市		足立区
	熊谷市		成田市		葛飾区
	川口市		佐倉市		江戸川区
	行田市		習志野市		八王子市
	所沢市		柏 市		武蔵野市
	加須市		勝浦市		三鷹市
	春日部市		市原市		府中市
	狭山市		流山市		昭島市
	羽生市		八千代市		調布市
	上尾市		鎌ヶ谷市		町田市
	草加市		四街道市		小金井市
	越谷市		富里市		小平市
	戸田市		印旛郡酒々井町		東村山市
	鳩ヶ谷市		山武郡大網白里町		狛江市
	朝霞市		夷隅郡岬町		東久留米市
	新座市				武蔵村山市
	久喜市	東京都	港区		あきる野市
	上福岡市		新宿区		西東京市
	三郷市		文京区		
	幸手市		台東区	神奈川県	横浜市鶴見区
	北足立郡伊奈町		墨田区		横浜市神奈川区
	比企郡都幾川村		江東区		横浜市中区
	大里郡妻沼町		品川区		横浜市南区
	南埼玉郡菫蒲町		目黒区		横浜市保土ヶ谷区
			大田区		横浜市金沢区
千葉県	千葉市中央区		世田谷区		横浜市港北区
	千葉市花見川区		渋谷区		横浜市戸塚区
	千葉市若葉区		中野区		横浜市港南区
	千葉市緑区		杉並区		横浜市旭区

表2：調査地点名（つづき）

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名		
神奈川県	横浜市瀬谷区	富山県	富山市	岐阜県	各務原市		
	横浜市泉区		高岡市		瑞穂市		
	横浜市青葉区		新湊市		海津郡南濃町		
	横浜市都筑区		砺波市		武儀郡武芸川町		
	川崎市川崎区		下新川郡入善町		吉城郡古川町		
	川崎市中原区	石川県	金沢市	静岡県	静岡市		
	川崎市高津区		小松市		浜松市		
	川崎市多摩区		羽咋市		沼津市		
	川崎市宮前区		能美郡根上町		三島市		
	川崎市麻生区		羽咋郡志賀町		島田市		
	横須賀市	福井県	福井市		富士市		
	平塚市		小浜市		掛川市		
	鎌倉市		今立郡今立町		藤枝市		
	藤沢市	山梨県	甲府市		浜北市		
	小田原市		南アルプス市		田方郡函南町		
	茅ヶ崎市		東山梨郡勝沼町	榛原郡御前崎町			
	相模原市		長野県	長野市	惣田郡浅羽町		
	秦野市			松本市	愛知県	名古屋市千種区	
	厚木市	飯田市		名古屋市北区			
	大和市	小諸市		名古屋市中村区			
	座間市	千曲市		名古屋市昭和区			
	南足柄市	北佐久郡御代田町		名古屋市中川区			
	中郡大磯町	東筑摩郡明科町		名古屋市港区			
	津久井郡津久井町	下高井郡山ノ内町		名古屋市守山区			
	新潟県	新潟市		岐阜県		岐阜市	名古屋市緑区
		長岡市				大垣市	名古屋市天白区
柏崎市		関市	豊橋市				
小千谷市		恵那市	岡崎市				
五泉市		岐阜県	一宮市				
中蒲原郡横越町			瀬戸市				
三島郡出雲崎町			春日井市				
岩船郡神林村							

表2：調査地点名（つづき）

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名
愛知県	豊川市	京都府	京都市山科区	大阪府	高石市
	碧南市		京都市西京区		東大阪市
	豊田市		綾部市		交野市
	安城市		向日市		三島郡島本町
	常滑市		京田辺市	兵庫県	神戸市東灘区
	小牧市		久世郡久御山町		神戸市兵庫区
	稲沢市		相楽郡加茂町		神戸市須磨区
	知多市	大阪府	神戸市垂水区		
	豊明市		大阪市此花区		神戸市北区
	愛知郡長久手町		大阪市大正区		神戸市西区
	葉栗郡木曾川町		大阪市西淀川区		姫路市
	海部郡弥富町		大阪市東成区	尼崎市	
	幡豆郡吉良町		大阪市旭区	明石市	
	宝飯郡御津町		大阪市阿倍野区	西宮市	
	三重県		津市	大阪市東住吉区	伊丹市
四日市市		大阪市淀川区	相生市		
伊勢市		大阪市鶴見区	加古川市		
桑名市		大阪市平野区	宝塚市		
鈴鹿市		大阪市北区	三木市		
亀山市		堺市	川西市		
一志郡香良洲町		豊中市	加西市		
名賀郡青山町		吹田市	美濃郡吉川町		
滋賀県	大津市	高槻市	揖保郡新宮町		
	草津市	貝塚市	養父郡八鹿町		
	守山市	守口市	奈良県	奈良市	
	甲賀郡水口町	枚方市		天理市	
京都府	京都市左京区	茨木市		五條市	
	京都市中京区	八尾市		生駒市	
	京都市右京区	寝屋川市		磯城郡川西町	
	京都市伏見区	河内長野市		北葛城郡當麻町	
		松原市		和歌山市	
		和泉市			
		羽曳野市			

表2：調査地点名（つづき）

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	
和歌山県	新宮市	山口県	萩市	福岡県	大牟田市	
	那賀郡桃山町		周南市		久留米市	
	日高郡日高町		厚狭郡山陽町		田川市	
鳥取県	鳥取市	徳島県	徳島市		行橋市	
	東伯郡大栄町		阿南市		筑紫野市	
島根県	松江市		板野郡藍住町		太宰府市	筑紫郡那珂川町
	益田市	香川県	高松市		宗像郡津屋崎町	
	簸川郡斐川町		東かがわ市		嘉穂郡穂波町	
岡山県	岡山市		香川郡香南町		八女郡広川町	京都郡苅田町
	倉敷市		仲多度郡琴平町		佐賀県	佐賀市
	玉野市		愛媛県	松山市		唐津市
	新見市	新居浜市		三養基郡上峰町		
	広島県	和気郡和気町	大洲市	長崎県	長崎市	
浅口郡里庄町		温泉郡重信町	佐世保市			
広島県		広島市中区	北宇和郡吉田町		諫早市	
		広島市南区	高知県		東彼杵郡川棚町	
広島市安佐南区		高知市			南高来郡吾妻町	
広島市安佐北区		安芸市		大分県	大分市	
広島市佐伯区		高岡郡越知町	別府市			
呉市		福岡県	北九州市門司区		中津市	
尾道市			北九州市小倉北区		臼杵市	
福山市			北九州市小倉南区		大分郡湯布院町	
庄原市			北九州市八幡西区	熊本県	熊本市	
東広島市			福岡市東区		八代市	
高田郡吉田町		福岡市博多区	山鹿市			
深安郡神辺町		福岡市南区	玉名郡横島町			
山口県		下関市	福岡市西区		菊池郡西合志町	
	宇部市	福岡市城南区	あさぎり町			
	山口市	福岡市早良区				

表2：調査地点名（つづき）

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名
宮崎県	宮崎市	鹿児島県	鹿児島市	沖縄県	那覇市
	都城市		鹿屋市		宜野湾市
	日向市		阿久根市		沖縄市
	宮崎県佐土原町		日置郡伊集院町		豊見城市
	児湯郡川南町		姶良郡溝辺町		国頭郡恩納村
				中頭郡西原町	

（2）回収結果

有効回答数は不在や調査拒否によって調査不能であった人を除く男性 4,265 人（回収率 57.9%）、女性 4,809 人（回収率 63.0%）であった。地域ごとの回収率を見てみると、関東、近畿、中国、四国、南九州で全体の平均回収率を下回っている。中でも、関東が最も回収率低く 54.3%、ついで低いのが近畿で 54.7%であった。反対に、北海道、東北、北陸、東山、東海、北九州で平均回収率を上回っている。北海道と東北では最も回収率が高く 70%を越えており、最も低い関東、近畿より 20%近く高い（表3）。

表3：地域別回収率 (%)

北海道	72.4	近畿	54.7
東北	72.2	中国	58.7
関東	54.3	四国	58.5
北陸	66.8	北九州	69.5
東山	68.1	南九州	61.1
東海	66.4		

次に、都市規模別の回収率については、町村の回収率が 63.8%で最も高く、反対に大都市は 57.4%で最も低い。全体としては、都市規模が増大するにつれて回収率が低下する傾向が見られる。特に、大都市では男性の回収率が 53.2%に過ぎず、これが大都市全体の回収率を大きく引き下げる要因になっている。反対に町村では男女共に回収率は 60%を越えて、特に、女性の回収率が 66.4%で特に高い。（表4）

表4：都市規模別回収率 (%)

	男性	女性	合計
大都市	53.2	61.4	57.4
中都市（人口 10万以上）	57.2	62.0	59.7
小都市（人口 10万未満）	61.7	63.7	62.7
町村	61.1	66.4	63.8

性別による違いを見てみると、男性の平均回収率が57.9%、女性が64.8%で後者が前者より約5%高くなっている。男性では44歳以下の調査対象者の回収率が低く、平均回収率を下回っている。中でも25歳～29歳の回収率が46.7%で最も低い。反対に、50歳以上では回収率が高く、どの年齢層でも60%を越えている。似たような傾向は女性でも見られ、回収率は20歳から34歳までの若年層で低く、男性同様、25歳～29歳の回収率が53.1%で最低になっている。反対に、40歳以上の女性の回収率は良好で、65%前後の水準を維持している（表5）。

表5：性別・年齢別回収率 (%)

	男	女
18-19歳	57.8	64.7
20-24歳	47.2	57.5
25-29歳	46.7	53.1
30-34歳	51.1	59.6
35-39歳	56.0	63.6
40-44歳	57.6	65.5
45-49歳	58.9	67.8
50-59歳	63.0	65.8
55-59歳	60.0	63.5
60-64歳	63.1	65.9
65歳-	68.6	64.8
合計	57.9	63.0